

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																					
				財政健全化等	×	歳入総額	8,489,772	7,816,904	実質収支比率	9.1	8.6																																							
市町村名	九重町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,031,680	7,420,525	経常収支比率	85.1	88.9	(89.7)	(94.4)																																					
				首都	×	歳入歳出差引	458,092	396,379	(※1)																																									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	78,563	49,317	標準財政規模	4,161,777	4,046,478																																							
				中部	×	実質収支	379,529	347,062	財政力指数	0.29	0.29																																							
人口	27年国調(人)	9,645	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	32,467	-11,198	公債費負担比率	12.3	11.8																																							
	22年国調(人)	10,421		過疎	○	積立金	748	1,442	健全化判断比率																																									
	増減率(%)	-7.4		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																									
	28.01.01(人)	10,099		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	110,000	40,000	連結実質赤字比率																																						
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	10,056	第1次	1,467	1,718	指数表選定	○	実質単年度収支	-76,785	-49,756	実質公債費比率	4.4	5.1																																					
	27.01.01(人)	10,279		27.4	29.5																																													
	うち日本人(人)	10,232	第2次	964	1,165																																													
	増減率(%)	-1.8		18.0	20.0																																													
うち日本人(%)	-1.7	第3次	2,923	2,938																																														
面積(km <sup>2</sup> )	271.37		54.6	50.5																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	36																																																	
世帯数(世帯)	3,473																																																	
職員の状況																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,737,015	6,352,448	うち公的資金	6,390,367	6,201,910																																					
	市区町村長	1	7,200	一般職員	130	381,550	2,935	債務負担行為額(支出予定額)	1,668,589	1,836,751	収益事業収入	-	-																																					
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	140,211	140,113	積立金現在高	1,287,868	1,217,120																																					
	教育長	1	5,430	うち技能労務職員	4	13,356	3,339	財政調整基金	1,290,250	1,407,263	減債基金	1,290,250	1,407,263																																					
	議会議長	1	3,010	教育公務員	11	35,787	3,253	その他特定目的基金	4,375,996	4,209,083																																								
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-																																											
	議会議員	11	2,500	合計	141	417,337	2,960																																											
				ラスバイレ指数			100.8																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道特別会計</td> <td>(8) 大分県退職手当組合</td> <td>(16) (社) 大分県農業農村振興公社</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 飯田高原診療所特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 大分県消防補償等組合</td> <td>(10) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(11) 大分県市町村会館管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(12) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(13) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(14) 日田玖珠広域消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護サービス事業特別会計</td> <td>(14) 玖珠九重行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道特別会計	(8) 大分県退職手当組合	(16) (社) 大分県農業農村振興公社	(※3)	(2) 飯田高原診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 大分県消防補償等組合	(10) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(11) 大分県市町村会館管理組合			(5) 後期高齢者医療特別会計	(12) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(13) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(14) 日田玖珠広域消防組合			(6) 介護サービス事業特別会計	(14) 玖珠九重行政事務組合			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																												
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																													
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道特別会計	(8) 大分県退職手当組合	(16) (社) 大分県農業農村振興公社	(※3)																																													
(2) 飯田高原診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 大分県消防補償等組合	(10) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(11) 大分県市町村会館管理組合																																														
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(12) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(13) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(14) 日田玖珠広域消防組合																																														
	(6) 介護サービス事業特別会計	(14) 玖珠九重行政事務組合																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,136,923	13.4	1,136,923	27.7	普通税	1,111,259	97.7
地方譲与税	83,902	1.0	83,902	2.0	法定普通税	1,111,259	97.7
利子割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	市町村民税	312,009	27.4
配当割交付金	2,432	0.0	2,432	0.1	個人均等割	15,745	1.4
株式等譲渡所得割交付金	2,301	0.0	2,301	0.1	所得割	233,582	20.5
地方消費税交付金	197,684	2.3	197,684	4.8	法人均等割	23,984	2.1
ゴルフ場利用税交付金	2,943	0.0	2,943	0.1	法人税割	38,698	3.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	727,663	64.0
自動車取得税交付金	11,313	0.1	11,313	0.3	うち純固定資産税	715,430	62.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,823	2.7
地方特例交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	市町村たばこ税	40,764	3.6
地方交付税	2,789,369	32.9	2,559,213	62.3	釧産税	-	-
普通交付税	2,559,213	30.1	2,559,213	62.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	230,156	2.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	25,664	2.3
(一般財源計)	4,229,328	49.8	3,999,172	97.3	法定目的税	25,664	2.3
交通安全対策特別交付金	2,331	0.0	2,331	0.1	入湯税	25,664	2.3
分担金・負担金	41,431	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	627,798	7.4	16,820	0.4	都市計画税	-	-
手数料	7,446	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	665,764	7.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,124	0.1	10,124	0.2	旧法による税	-	-
都道府県支出金	676,602	8.0	-	-	合計	1,136,923	100.0
財産収入	13,144	0.2	-	-			
寄附金	31,249	0.4	-	-			
繰入金	793,422	9.3	-	-			
繰越金	216,379	2.5	-	-			
諸収入	157,154	1.9	82,717	2.0			
地方債	1,017,600	12.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	225,000	2.7	-	-			
歳入合計	8,489,772	100.0	4,111,164	100.0			

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%)	現・計	97.9	91.7	98.2	92.3
	市町村民税	98.5	95.3	98.4	95.1
	純固定資産税	97.6	89.5	97.8	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	593,227	実質収支	12,725
簡易水道	11,092	再差引収支	-18,603
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,685
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,088
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	143,803	1人当り	147
その他	438,332	保険料(料)収入額	367
		国庫支出金	147
		保険給付費	367

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,366	1.3	-	-	103,366
総務費	1,765,680	22.0	42,603	-	1,491,170
民生費	2,532,583	31.5	1,016,755	-	1,051,630
衛生費	498,042	6.2	33,083	-	390,831
労働費	13,046	0.2	-	-	13,046
農林水産業費	442,292	5.5	135,497	-	206,396
商工費	282,372	3.5	15,049	-	139,112
土木費	557,819	6.9	468,274	-	200,914
消防費	331,046	4.1	6,708	-	171,763
教育費	765,961	9.5	180,937	-	620,868
災害復旧費	45,926	0.6	-	-	13,322
公債費	693,547	8.6	-	-	674,193
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,031,680	100.0	1,898,906	-	5,076,611

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,363,901	29.4	1,880,072	1,858,611	42.9
人件費	1,145,043	14.3	1,025,998	1,004,537	23.2
うち職員給	705,261	8.8	602,410	-	-
扶助費	525,311	6.5	179,881	179,881	4.1
公債費	693,547	8.6	674,193	674,193	15.5
元利償還金	693,547	8.6	674,193	674,193	15.5
内訳	633,033	7.9	613,679	613,679	14.2
うち元金	60,514	0.8	60,514	60,514	1.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,722,947	46.4	2,794,472	1,829,809	42.2
物件費	1,361,078	16.9	911,004	815,000	18.8
維持補修費	30,467	0.4	21,476	21,476	0.5
補助費等	1,004,105	12.5	638,564	520,621	12.0
うち一部事務組合負担金	500,788	6.2	346,588	341,356	7.9
繰入金	593,227	7.4	497,306	472,712	10.9
積立金	734,070	9.1	726,122	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,944,832	24.2	402,067	-	-
うち人件費	38,607	0.5	7,981	-	-
普通建設事業費	1,898,906	23.6	388,745	-	-
うち補助	249,948	3.1	44,497	-	-
うち単独	1,591,558	19.8	331,118	-	-
災害復旧事業費	45,926	0.6	13,322	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,031,680	100.0	5,076,611	-	-



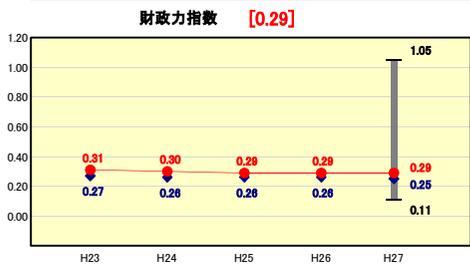
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,099	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,066	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	271.37	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%
歳入総額	8,489,772	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	8,031,680	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実質収支	379,529	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅱ-0	
標準財政規模	4,161,777	千円			
地方債現在高	6,737,015	千円			



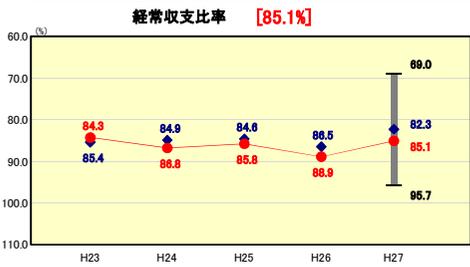
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



財政力指数の分析概  
 前年度と同様の数値となった。平成27年度については、前年度に引き続き、自然エネルギーを活用した発電施設の増加に伴う固定資産税(償却資産)の伸びが顕著であったが、基準財政需要額(人口減少等特別対策事業費)の伸びにより、単年の財政力指数は、0.298と前年度並みとなった。  
 平成28年度以降も自然エネルギーを活用した施設の増加が見込まれており、基準財政需要額が同水準で移行すると仮定した場合、減少傾向であった財政力指数も若干の改善が期待できる。

#### 財政構造の弾力性



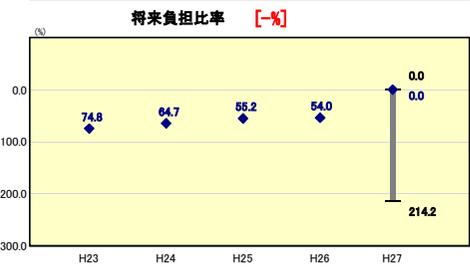
経常収支比率の分析概  
 前年度に比較して3.8ポイントの改善したが、類似団体に比較して2.8ポイント高い結果となった。改善した主な要因としては、経常経費充当一般財源に大きな変化はなかったが、経常一般財源が地方消費税交付金、普通交付税及び諸収入(地熱バイナリー発電熱料金収入)等の伸びが顕著であったためである。  
 今後については、各種ハード事業実施に伴う公債費の増、各種システムの保守委託に伴う物件費の増が見込まれており、悪化が懸念される。よって、経常経費充当一般財源の大半を占める人件費についても、定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づき徹底した歳出削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概  
 前年度に比較して11,455円の増額した。増加した主な要因としては、社会保障・税番号制度の導入により各種システム導入・改修を実施したためである。また、地域おこし協力隊の採用(2名)、保育時間の延長及び小中学校の支援教諭の増等により賃金が増加したことも要因である。  
 今後については、人件費は定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づいた歳出削減に努める。物件費についても、中学校スクールバス・園児送迎用バスの運行委託及び電算システムの保守委託等が発生して行くので、事業の見直しを行うとともに徹底した歳出削減に努める。

#### 将来負担の状況



将来負担比率の分析概  
 今年度も将来負担比率はマイナスとなったが、大型事業等実施の影響により、地方債残高が増加しており、今後はその抑制に努める。

#### 公債費負担の状況



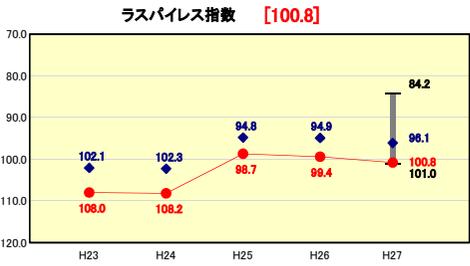
実質公債費比率の分析概  
 前年度に比較して0.7ポイントの改善、類似団体に比較して4.2ポイント低い結果となった。これは、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にあることに起因する。また、公債費の増は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急な変化はないものと見込んでいる。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概  
 前年度に比較して0.24ポイント増加した。人口減少の影響もあるが、本町は面積が広いことから、保育所3、幼稚園3、こども園1、小中学校7、公民館4と教育施設が多いこと等による行政効率が悪化することがあげられる。今後においても自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概  
 前年度に比較して1.4ポイント増加し、類似団体内でも下位となった。年齢構成上の問題もあるが、給与のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取り組む、その是正を図る。

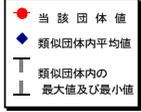
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県九重町

## 経常収支比率の分析

人口	10,099 人 (H28. 1. 1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	10,056 人 (H28. 1. 1現在)	運輸実収赤字比率	- %
面積	271.37 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.4 %
歳入総額	8,489,772 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,031,680 千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O
実収収支	379,529 千円	(年度毎)	H26 III-O H27 II-O
標準財政規模	4,161,777 千円		

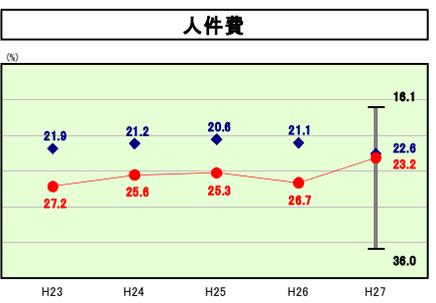


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 物件費の分析欄

前年度に比較して、0.8ポイント増加した。増加した主な要因としては、地域おこし協力の採用(2名)、保育時間の延長及び小中学校の支援教諭の増等により賃金が増加したことである。現在、民間委託、業務の電子化等により委託料が増大しており、引き続き経常経費の削減に努める。



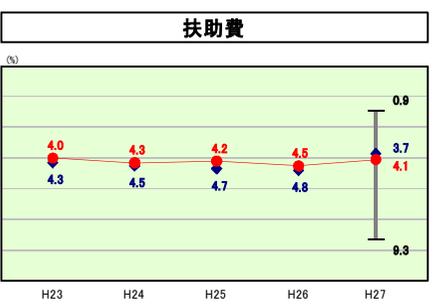
#### 人件費の分析欄

前年度に比較して、3.5ポイント減少した。減少の要因は退職手当組合の負担金見直しによるものである。今後については引き続き、計画に基づく採用等により、職員数の削減及び総人件費の削減に努める。



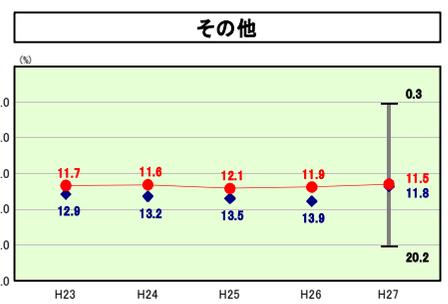
#### 補助費等の分析欄

前年度に比較して、0.2ポイント減少し、類似団体に比較して1.3ポイント低い状況にある。今後については、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増、地区協議会補助金の負担金の増等が見込まれることから、住民補助団体への補助金10%削減を継続するとともにその他の補助・交付金についても削減に努める。



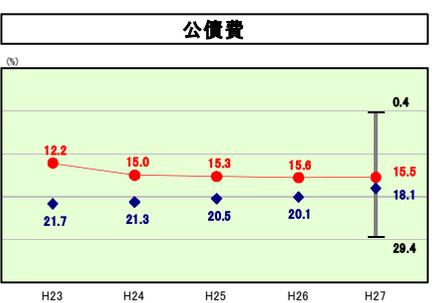
#### 扶助費の分析欄

前年度に比較して、0.4ポイント減少したが、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。年々、障害者介護・訓練給付費をはじめとした障害者福祉費は増加しており、今後も社会保障費の伸びが見込まれ、予防事業に力を注ぐ必要がある。



#### その他の分析欄

前年度に比較して、0.4ポイント減少し、類似団体に比較して0.3ポイント低い状況にある。国民健康保険、水道事業、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療における繰出金は、いずれも法定内の繰出しであり、今後においても、基準内の適正化に努める。



#### 公債費の分析欄

前年度に比較して、0.1ポイント減少した。定時償還に係る公債費は、約694,000千円となっており、今後も各種ハード事業実施に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債発行額を抑制し、プライマリーバランス等を考慮した財政運営を行う必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

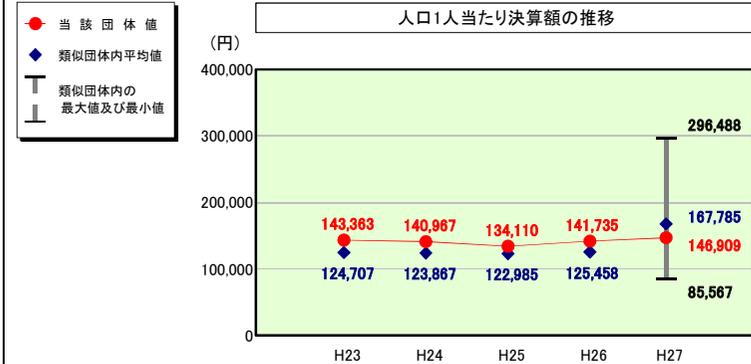
前年度に比較して、3.7ポイント減少したものの、類似団体に比較して5.4ポイント高い状況にある。主な要因としては、物件費である。物件費については、事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県九重町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

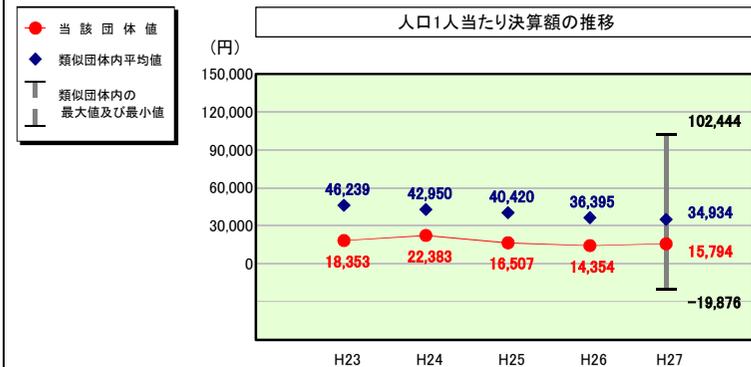
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,145,043	113,382	133,600	▲15.1
賃金(物件費)	186,810	18,498	14,806	▲24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	148,451	14,700	22,006	▲33.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,849	7,511	5,782	▲29.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,607	3,823	3,053	▲25.2
▲退職金	▲111,126	▲11,004	▲14,525	▲24.2
合計	1,483,634	146,909	167,785	▲12.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.96	15.11	▲1.15
ラスパイレス指数	100.8	96.1	▲4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

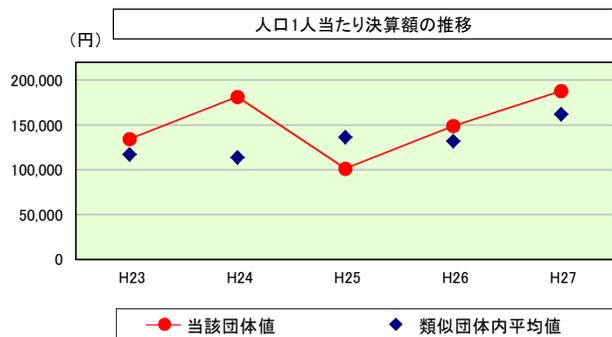


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	693,547	68,675	102,348	▲32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	11,092	1,098	23,122	▲95.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,111	3,378	5,214	▲35.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,563	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲19,354	▲1,916	▲4,672	▲59.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲559,892	▲55,440	▲92,903	▲40.3
合計	159,504	15,794	34,934	▲54.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

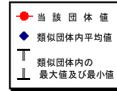
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,427,587	134,412	66.8	117,242	▲20.7	87.5
うち単独分	829,117	78,064	9.1	59,388	▲6.1	15.2
H24	1,909,931	181,311	34.9	114,097	▲2.7	37.6
うち単独分	1,156,832	109,819	40.7	61,630	▲3.8	36.9
H25	1,054,852	101,311	▲44.1	136,577	▲19.7	▲63.8
うち単独分	528,102	50,721	▲53.8	59,645	▲3.2	▲50.6
H26	1,531,240	148,968	47.0	132,212	▲3.2	50.2
うち単独分	1,043,274	101,496	100.1	67,114	12.5	87.6
H27	1,898,906	188,029	26.2	162,193	22.7	3.5
うち単独分	1,591,558	157,596	55.3	79,985	19.2	36.1
過去5年間平均	1,564,503	150,806	26.2	132,464	3.2	23.0
うち単独分	1,029,777	99,539	30.3	65,552	5.2	25.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

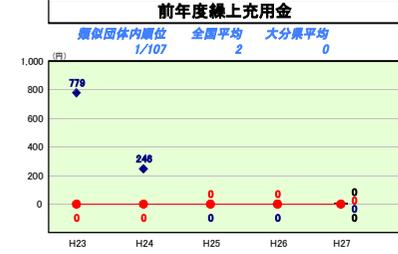
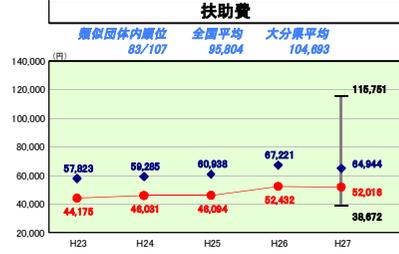
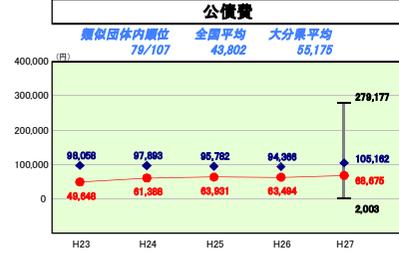
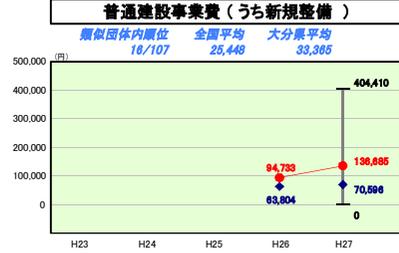
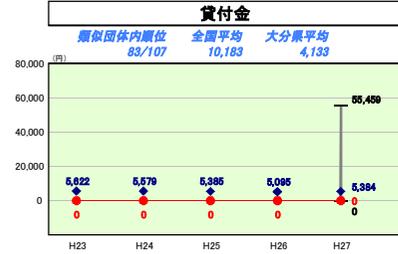
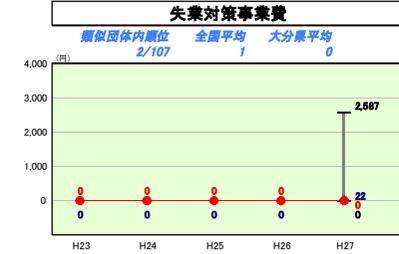
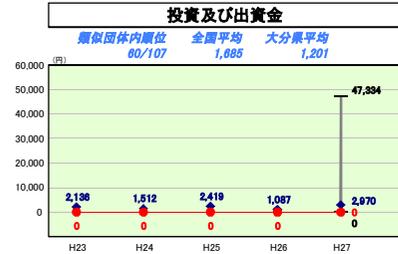
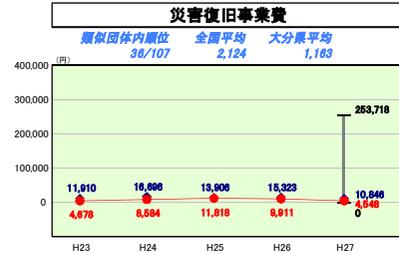
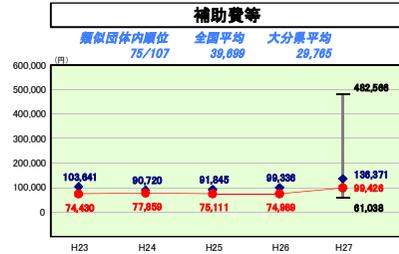
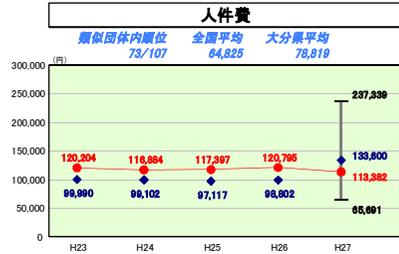
平成27年度

大分県九重町

人口	10,099人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,066人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	271.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	8,489,772千円	実質負担比率	-%
歳出総額	8,031,680千円	市町村類型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0
実質収支	379,529千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅱ-0
標準財政規模	4,161,777千円		
地方債現在高	6,737,015千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

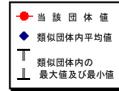
普通建設事業費は住民一人当たり188,029円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況になっている。これは、幼保一体化施設整備事業によるものである。今後においても、「九重町過疎地域自立促進計画」に基づく普通建設事業が予定されているので、事業の選択と集中を行い、財政状況を勘案しながら、事業を実施していく必要がある。  
 物件費が増加傾向にあり、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは民間委託、業務の電子化等により委託料が増大しているためである。今後においては事業の見直しを行うとともに徹底した歳出削減に努める。また、子育て環境及び教育環境の充実に努めているため、保育時間の延長による保育士賃金の増、小中学校の支援教諭の増等により資金が増加したことも物件費が増加している要因である。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

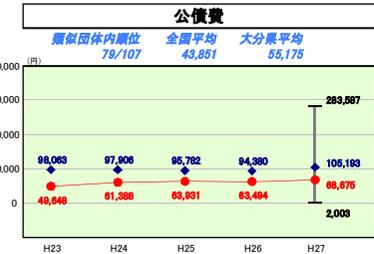
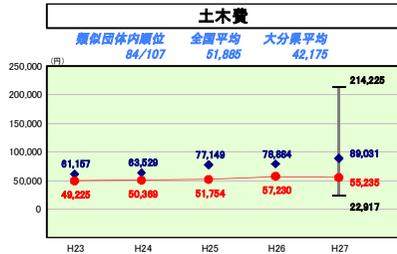
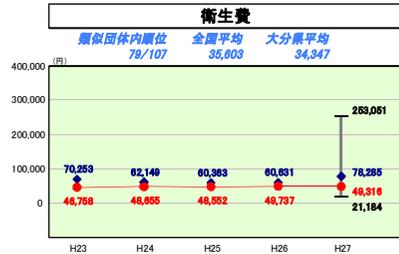
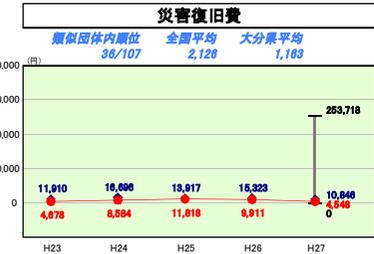
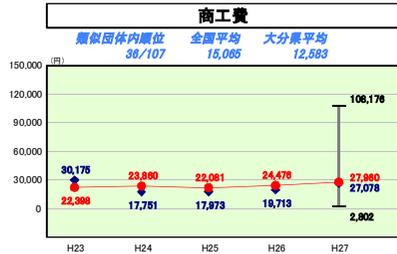
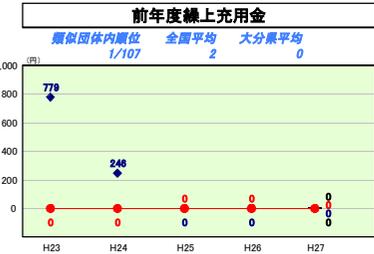
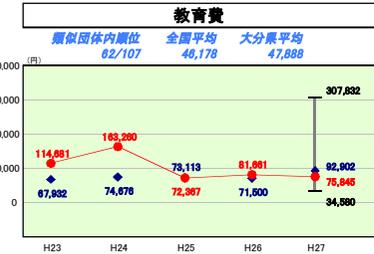
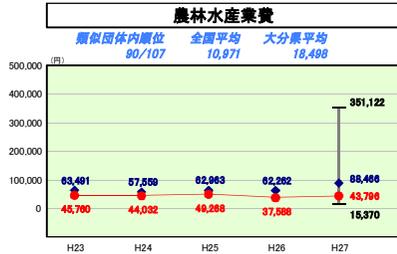
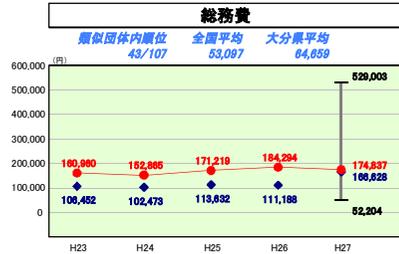
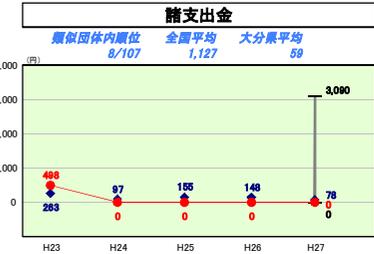
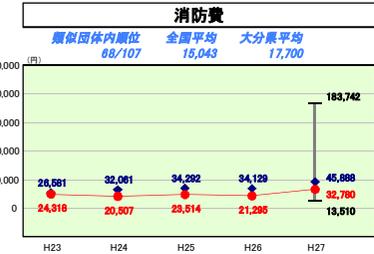
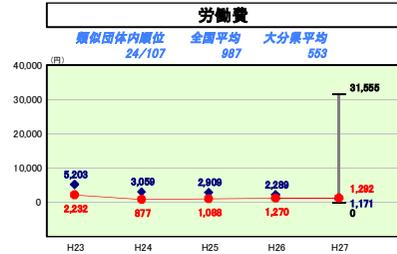
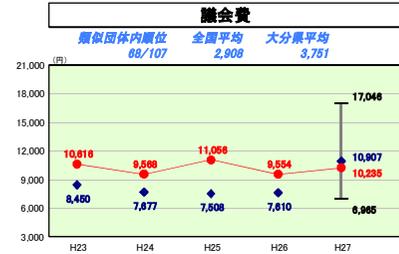
平成27年度

大分県九重町

人口	10,099人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,056人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	271.37km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	8,489,772千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	8,031,680千円		市町村類型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実質収支	379,529千円		(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅱ-0	
標準財政規模	4,161,777千円				
地方債現在高	6,737,015千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

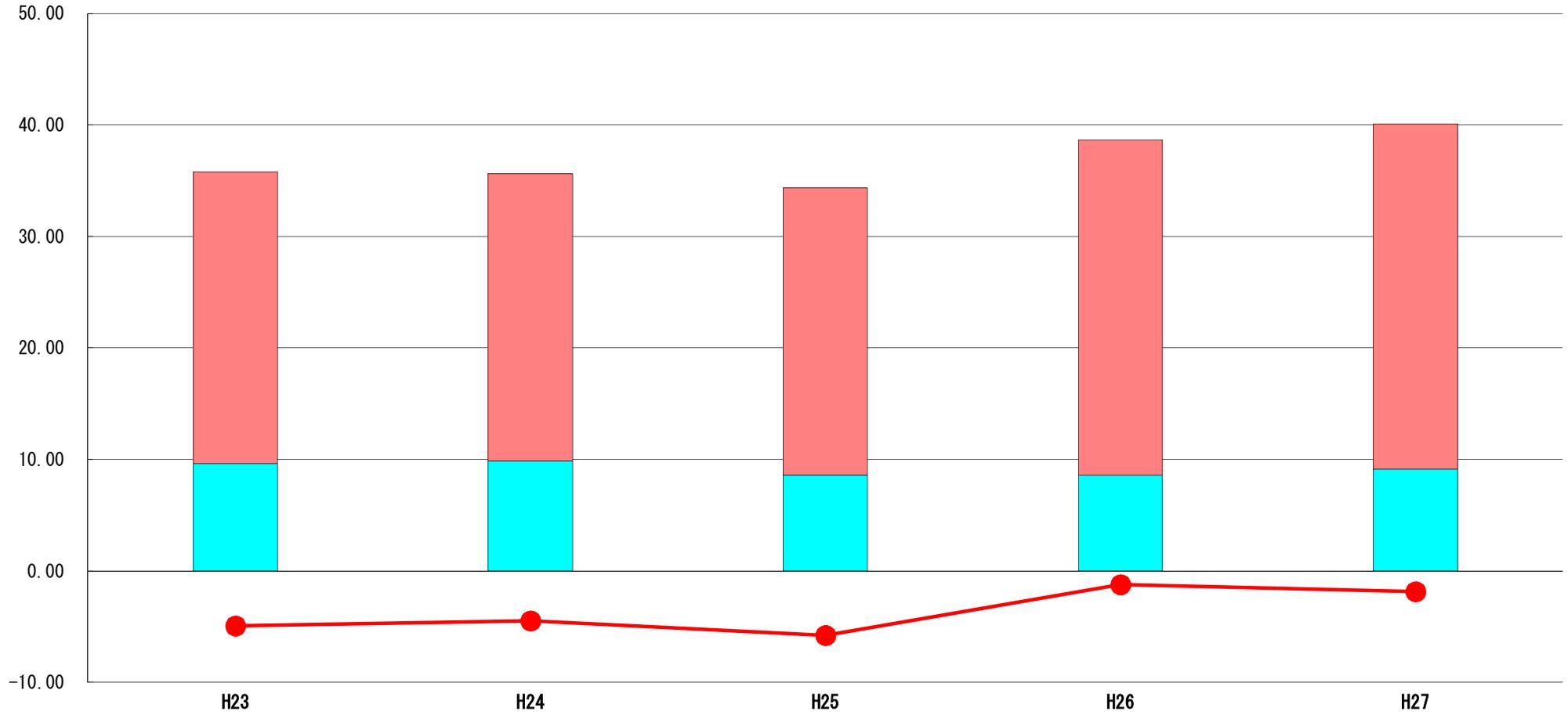
民生費が大きく伸びており、住民一人あたり250,776円となっている。類似団体と比較しても一人当たりコストが高い状況となった。これは、幼保一体化施設整備事業が大きな要因の一時的な伸びである。しかし、障害者介護・訓練等給付費、医療費・介護費の伸びによる繰上金の増といった社会保障費は今後も伸びが見込まれるため、予防事業に取り組む必要がある。  
 今後はふれあい交流施設建設事業等により、教育費の伸びが見込まれる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

大分県九重町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		26.19	25.79	25.76	30.08	30.95
 実質収支額		9.62	9.84	8.58	8.58	9.12
 実質単年度収支		▲ 4.93	▲ 4.46	▲ 5.77	▲ 1.23	▲ 1.85

## 分析欄

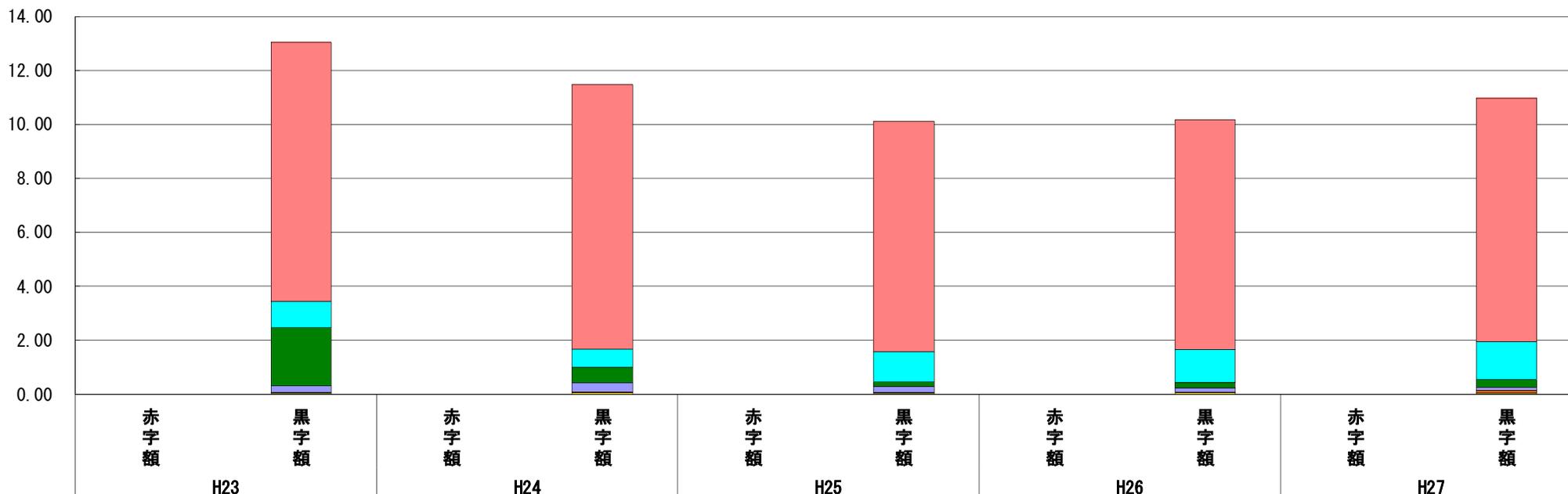
<<財政調整基金残高>>  
 通年の財政運営を柔軟に実施するため、標準財政規模比で概ね25%以上を目指し積立。H22年度に目標達成できた。  
 <<実質収支額>>  
 翌年度の財政運営を柔軟に実施するため、毎年5%～10%の範囲内を目途とし決算見込を実施している。  
 <<実質単年度収支>>  
 財政調整基金の取り崩しを110,000千円実施したことによる収支マイナスが生じた。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県九重町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		9.59	9.79	8.54	8.52	9.02
介護保険特別会計		0.97	0.68	1.13	1.21	1.40
国民健康保険特別会計		2.17	0.58	0.15	0.20	0.30
水道特別会計		0.24	0.34	0.23	0.15	0.11
飯田高原診療所特別会計		0.02	0.04	0.02	0.04	0.09
介護サービス事業特別会計		0.03	0.04	0.04	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	-	-

### 分析欄

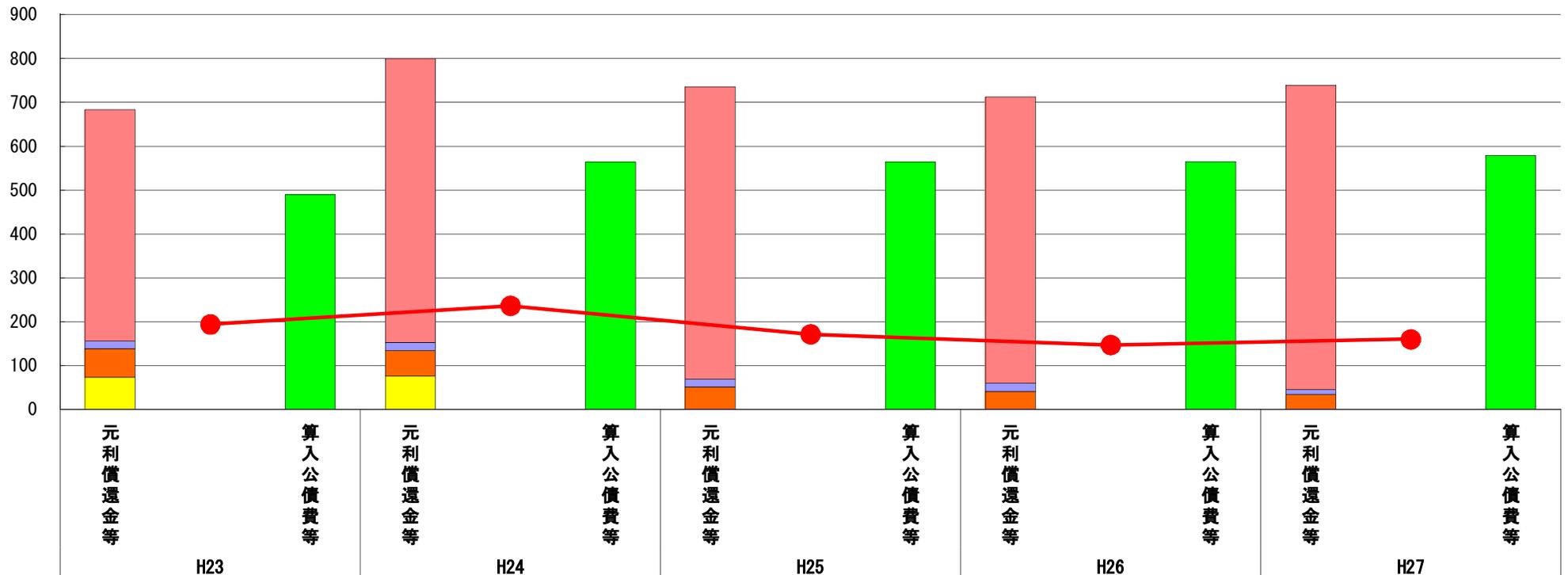
連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計から他の会計への繰出しにおける赤字補填的なものはないことから、良好である。特に、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計については、繰出基準の範囲内で財政運営を行っており、安定的な運営を図っている。飯田高原診療所特別会計については、医師の常駐が確保されたものの、報酬が大きなウェイトを占めており、将来的に一般会計からの繰入れ額の増額も必要となる見込みである。介護サービス事業特別会計については、サービス収入でサービス事業費分の収入を確保できるように事業の拡充に努める。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県九重町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		527	647	666	653	694
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	18	18	18	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	58	51	41	34
	債務負担行為に基づく支出額		73	76	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		489	563	564	565	579
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		194	236	171	147	160

## 分析欄

特徴としては、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にある。

また、公債費の増は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急な変化はないものと見込んでいる。

今後は、統合中学校建設事業（平成24年度完成）等の大型事業に伴う償還が開始される平成28年度がピークを迎える見込みである。

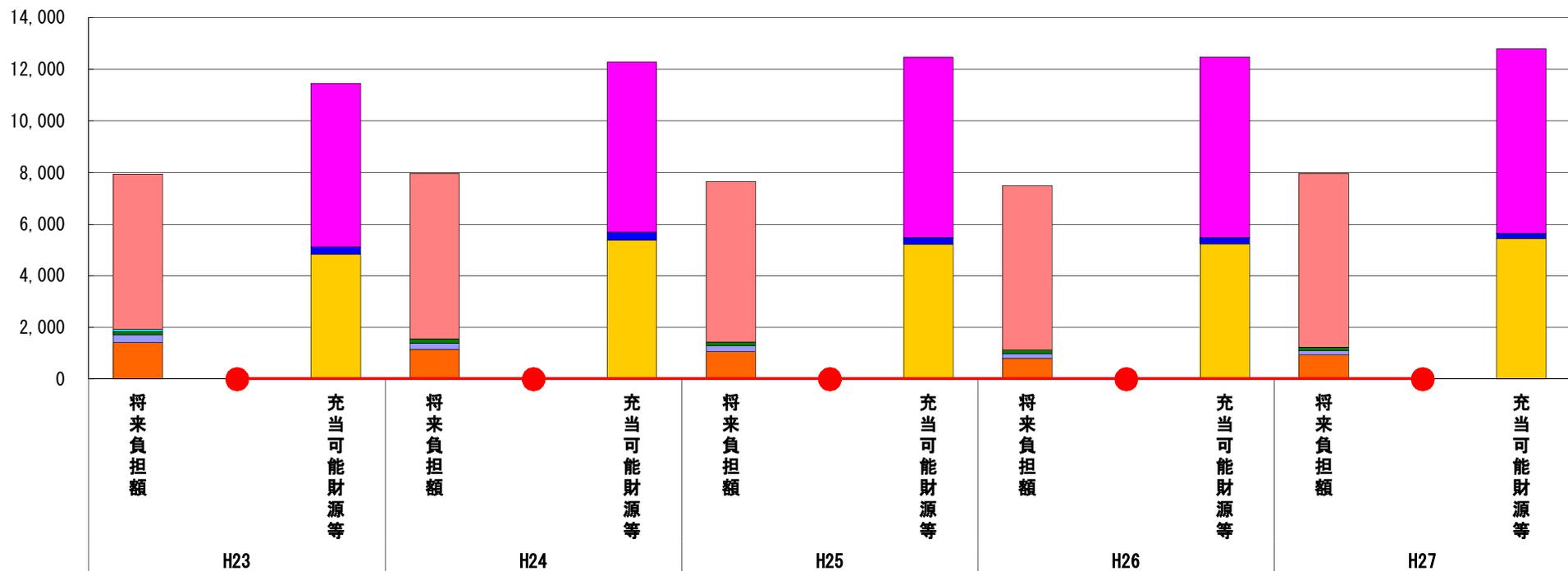
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県九重町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,011	6,404	6,213	6,352	6,737
	債務負担行為に基づく支出予定額		73	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		128	155	145	142	122
	組合等負担等見込額		312	256	229	196	160
	退職手当負担見込額		1,407	1,140	1,065	794	937
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,330	6,591	6,971	6,987	7,135
	充当可能特定歳入		291	294	276	241	206
	基準財政需要額算入見込額		4,819	5,387	5,209	5,243	5,440
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,510	▲ 4,318	▲ 4,803	▲ 4,987	▲ 4,826

## 分析欄

将来負担額は、幼保一体化施設整備事業による借入により、地方債の現在高が増加したため、前年度と比較し総額で伸びた。

充当可能財源等については、基金及び基準財政需要額算入見込額が増加しており、良好な状態といえるが、特定財源（主に使用料等）が減少しており、確保・拡大が今後の課題となる。

将来負担は、良好な状況が続いているが、地方債残高は、今後の大型事業により増加する見込みであり、引き続き基金残高と地方債残高とのバランスを保てるよう努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県九重町

人	10,099	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	10,056	人(H28.1.1現在)							
面積	271.37	km <sup>2</sup>							
歳入総額	8,489,772	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	8,031,680	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	379,529	千円	実質公債費比率	4.4	%				
標準財政規模	4,161,777	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	6,737,015	千円	市町村類型	H23 III-O	H24 III-O	H25 III-O			
			(年度毎)	H26 III-O	H27 II-O				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [67.6%]

類似団体内順位 2/15    全国平均 55.6    大分県平均 57.9

**有形固定資産減価償却率の分析欄**

当町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を20%削減するという目標を掲げ、施設の集約化等を進めている。有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあるが、建物系施設については集約等による建替えが進み低くなっている。一方で、インフラ系施設においては高い傾向にあるため、今後更新による財政のひっ迫も予想されることから、予防保全型から事後保全型への対応の変更と長寿命化による更新費用の削減が必要になってくると考えられる。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 22.9    大分県平均 0.0

**債務償還可能年数の分析欄**

財務書類作成中・未作成

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

将来負担比率

有形固定資産減価償却率 (%)

**分析欄**

例年、将来負担比率についてはマイナスとなっている。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高くなっているが、主な要因としては、道路に係る有形固定資産減価償却率70%以上であること、橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率が60%以上であることなどが挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に取り組んでいく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					67.6
類似団体内平均値	将来負担比率					0.0
	有形固定資産減価償却率					57.6

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率

実質公債費比率 (%)

**分析欄**

例年、将来負担比率がマイナスとなっている。また、実質公債費率については、類似団体と比較して低い水準にある。これは、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が低い状況にあり、今後も低下してくるものと想定される。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.7	6.0	5.5	5.1	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	74.8	64.7	55.2	54.0	0.0
	実質公債費比率	14.5	13.3	12.5	11.5	8.6

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

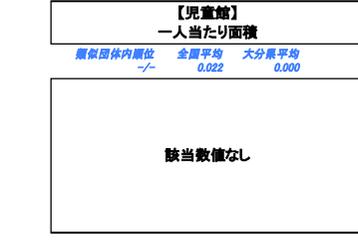
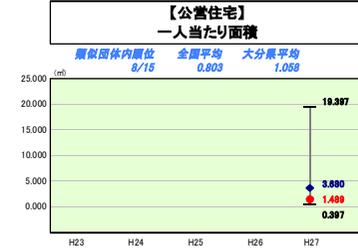
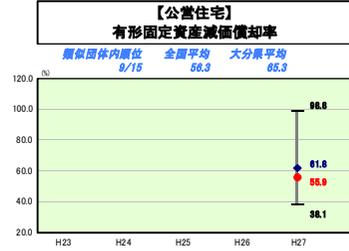
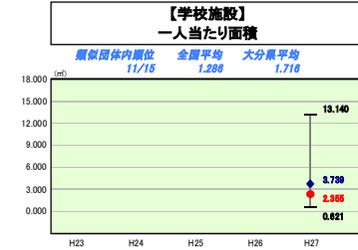
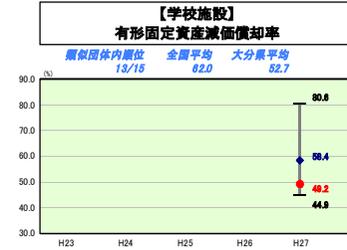
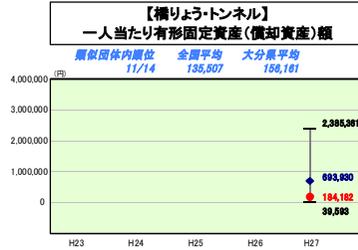
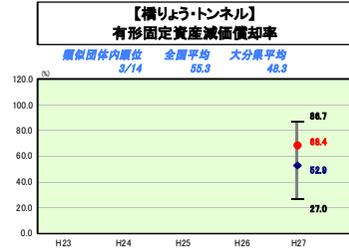
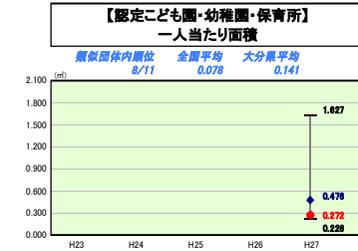
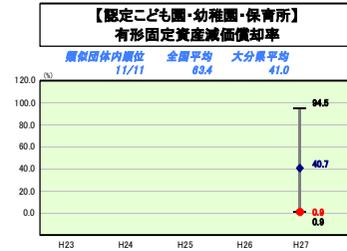
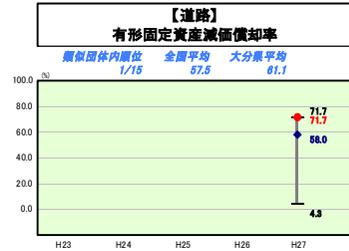
平成27年度

大分県九重町

人口	10,099	人(26.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	10,056	人(26.1.1現在)	造船実業率	比率	-	%
面積	271.37	km <sup>2</sup>	実業生産費	比率	4.4	%
入総額	8,489,772	千円	将来負担	比率	-	%
出総額	8,081,680	千円	市町村別	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O		
実収支	379,529	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O		
標準財政規模	4,181,777	千円				
地方債残高	6,737,015	千円				

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、橋りょう・トンネル、公民館であり、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所・学校施設である。  
 道路については、有形固定資産減価償却率70%以上、また、橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率が60%と高くなっていることから、今後も計画的に長寿命化に取り組んでいく。  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。これは、平成27年度に飯田幼稚園、木の花保育所の2園を統合し飯田こども園を、平成28年度に3幼稚園、3保育所を統合しみつばこども園を新しく設置したためである。  
 また、学校施設についても、有形固定資産減価償却率が低下しているが、これも、平成25年度に4中学校を統合し、隼陽中学校を新しく設置したためである。これらの統合により、一人当たり面積についても若干減少しており、今後の維持管理費用の減少を見込んでいる。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

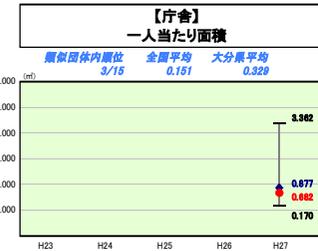
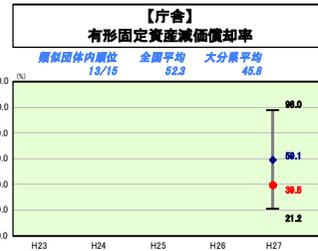
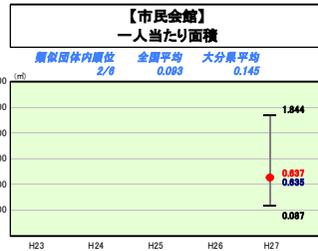
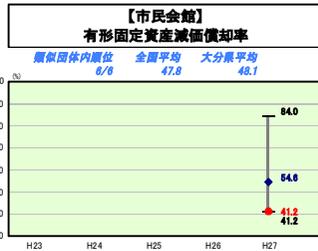
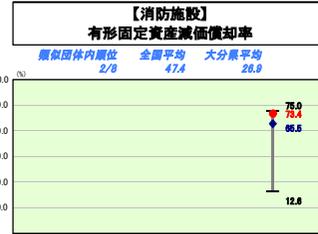
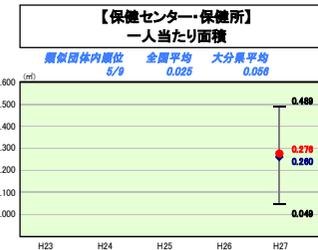
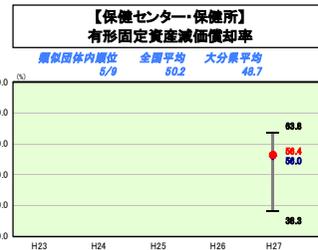
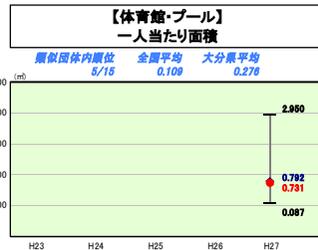
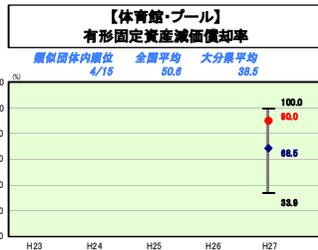
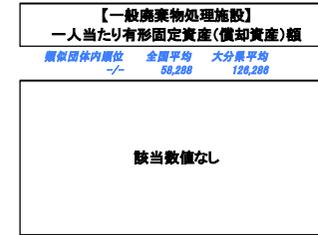
平成27年度

大分県九重町

人口	10,099	人(26.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	10,056	人(26.1.1現在)	造船実業率	比率	-	%
面積	271.37	km <sup>2</sup>	実業生産費	比率	4.4	%
歳入総額	8,489,772	千円	将来負担	比率	-	%
歳出総額	8,081,680	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O		
実収支	408,092	千円	(年度毎)	O		
標準財政規模	4,181,777	千円				
地方債残高	6,787,015	千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設であり、特に低くなっている施設は、市民会館、庁舎である。  
 消防施設については、耐用年数20年を経過しつつあるため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。新耐震基準を満たしている建物が95%以上であり、使用する上では問題ないが、今後も修繕等により長寿命化に取り組んでいく。  
 また、市民会館については、平成11年度に文化センターを、庁舎については、平成7年度に建設しているため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、長寿命化に取り組んでいる。